

2023年度のKPI実績と2024年度のKPI

評価基準

目標の属性		○	△	×
定量的	単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
	中長期設定 (複数年先の目標を設定した場合)	最終目標100%以上達成	最終目標達成に向け取り組み中。 一定の成果がある (線形補間して80%以上)	目標達成に向け取り組み中だが、 成果に至っていない (線形補間して80%未満)
定性的		目標達成。成果を出している	目標達成に向け取り組み中。 一定の成果がある	目標達成に向け取り組み中だが、 成果に至っていない

※ グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする

ST JFEスチール(株) EN JFEエンジニアリング(株) SH JFE商事(株)

課題の分野	重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI	
事業活動	気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	JFEグループのCO <sub>2</sub> 排出量削減	ST	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減」において省エネ/技術開発によるCO<sub>2</sub>削減目標の75%の達成</li> <li>「2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減」において省エネ/技術開発によるCO<sub>2</sub>削減目標に対する設備投資計画の累計CO<sub>2</sub>削減量100%の認可完了</li> <li>2023年度上期中に第3者認証を取得し、グリーン鋼材供給体制を構築する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減目標：93%の達成</li> <li>投資計画の累計：101%の認可完了</li> <li>2023年度6月に第3者認証を取得し、グリーン鋼材供給開始成案ベースで2.9万トン</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減達成</li> <li>「2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減」において、省エネ/技術開発によるCO<sub>2</sub>削減目標306万トンの100%の達成</li> <li>グリーン鋼材需要喚起による、JGreeX<sup>®</sup>採用拡大</li> </ul>
			EN	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社工場、オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減 2023年度：2013年度比40%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2013年度比47%削減 (2013年度：15,600トン⇒2023年度：8,300トン)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社工場、オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減</li> </ul>
			SH	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO<sub>2</sub>排出量削減 2023年度国内CO<sub>2</sub>排出量：2019年度比15%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度比 20.7%削減</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO<sub>2</sub>排出量削減 2024年度国内CO<sub>2</sub>排出量：2019年度比20%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)</li> </ul>
		ST	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型商品・技術<sup>*</sup>の市場投入・実装化： 2023年度：15件以上(2021～2024年度累計 60件以上) ※鋼材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度：16件(環境配慮型商品 7件、技術 9件) (2021年度～2023年度累計：48件)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型商品・技術<sup>*</sup>の市場投入・実装化： 2024年度：15件以上(2021～2024年度累計 60件以上) ※鋼材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術</li> </ul>	
		EN	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業(プラスチック、食品等)の拠点拡大等により、社会全体のCO<sub>2</sub>削減へ貢献 CO<sub>2</sub>削減貢献量(2023年度)：1,150万トン/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減貢献量(2023年度)：1,153万トン/年</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業(プラスチック、食品等)の拠点拡大等により、社会全体のCO<sub>2</sub>削減へ貢献 CO<sub>2</sub>削減貢献量(2024年度)：1,200万トン/年</li> </ul>	
		SH	<ul style="list-style-type: none"> <li>①鉄スクラップのグローバルな資源循環 2023年度スクラップ取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比 +5%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①鉄スクラップのグローバルな資源循環 ・2020年度比 ▲5%</li> </ul>	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>①鉄スクラップのグローバルな資源循環 2024年度スクラップ取引量：2020年度比 +5%</li> </ul>	
	SH	<ul style="list-style-type: none"> <li>②バイオマス発電所向け燃料の取扱い数量の拡大と安定供給の仕組み作り ・2023年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比100%増) ・安定供給のため仕入先の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>②バイオマス発電所向け燃料の拡大と安定供給との仕組み作り ・取り扱い数量：2020年度比 +110%</li> <li>・新規仕入れ先を拡大</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>②バイオマス発電所向け燃料の取扱い数量の拡大と安定供給の仕組み作り ・2024年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引量：2020年度100%増 ・安定供給のため仕入先の拡大</li> </ul>		

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI	
事業活動	労働安全衛生の確保	労働災害の防止	グループ共通	<b>共通</b> 死亡災害件数：0件 ・休業災害度数率 <b>ST</b> 0.10以下 <b>EN</b> 0.25以下 <b>SH</b> 0.45以下	<b>共通</b> 死亡災害件数：1件 ・休業災害度数率 <b>ST</b> 0.06 <b>EN</b> 0.28 <b>SH</b> 0.12 (労働災害件数、災害度数率は暦年管理)	×	<b>共通</b> 死亡災害件数：0件 ・休業災害度数率 <b>ST</b> 0.10以下 <b>EN</b> 0.25以下 <b>SH</b> 0.15以下	
			ST	<b>【重点施策】</b> 1) 類似災害防止活動の強化 ヒヤリも含めた対策の全社水平展開と過去災害を自分事として捉える職場活動の推進 2) 本質安全化の推進強化 2次ミル入口電磁ロック等推進 2023年度目標90% 2024年度100%	<b>【重点施策】</b> 1) 類似災害防止活動の強化 ・全社類災対策会議を毎月実施して活動推進 ・災害データベースを構築し各職場で活用 2) 本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック等推進 2023年度100% ・対象数の拡大計画策定 (施錠→電磁ロック等への置き換え)		<b>【重点施策】</b> 1) 類似災害防止活動の強化 ヒヤリも含めた対策の全社水平展開継続 2) 本質安全化の推進強化 2次ミル入口電磁ロック等推進 拡大計画に対し、2024年度100%	
			EN	<b>【重点施策】</b> 1) 重篤災害根絶のため、確実な作業計画と適切な作業指示により災害防止工夫を推進し、以下の重点事項を100%実施 ・着手前確認 高所での開口部/作業床端部の養生、作業計画の周知、機械の覆いや囲い/電源断 ・作業中順守 安全帯使用、立入禁止措置/誘導員配置 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・作業監視、情報伝達システム活用 ・安全管理業務サポートシステム活用	<b>【重点施策】</b> 1) 重篤災害根絶のため重点施策を100%実施 巡視により作業計画の確認・指導、設備の確認、不安全行動防止に注力 特に、高所作業の作業床・手すりの設置と安全帯使用、吊荷周囲・重機可動範囲の立入禁止措置、機械の覆いや囲い/電源断を重点に確認 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・作業監視、情報伝達システム活用 Webカメラ・大型画面での遠隔巡視・指導・情報共有 ・安全管理業務サポートシステム活用 CCUS/現場施工管理業務支援サービス導入推進 ドローン&3Dスキャン計測による高所手戻作業回避 3D+時系列シミュレーションによる施工安全性確認		<b>【重点施策】</b> 1) 重篤災害根絶のため、作業床を含む使用設備の着手前点検 確実な作業計画(危険リスク抽出と防止対策) 適切な作業指示(作業計画周知と予定外作業禁止) により、関係者の安全衛生意識向上と災害防止工夫を推進 以下の重点事項を100%実施 ・着手前確認 使用設備の着手前点検、高所での開口部・作業床端部養生、手摺設置、作業計画の周知、機械の覆い/囲い、非正常作業時電源断 ・作業中順守 安全帯使用、吊荷下・重機可動範囲内立入禁止措置、実体を伴う誘導員の配置、機器・工具不使用時電源断 2) IT活用を含む多角的な安全衛生管理 ・遠隔監視、情報伝達システム活用 ・安全管理業務サポートシステム活用	
			SH	<b>【重点施策】</b> 1) クレーン玉掛訓練等の100%実施(各社1回以上/年) 2) 自社の過去災振り返り これまでに抽出した、見直しが必要な過去災害対策について代替案の策定・実行を完了させる	<b>【重点施策】</b> 1) クレーン玉掛訓練等：各社年1回以上100%実施 2) 自社の過去災振り返り 見直しが必要な過去災害対策208件すべてについて代替案を作成の上実行中		<b>【重点施策】</b> 1) クレーン玉掛訓練等の100%実施(各社1回以上/年) 2) ハード対策推進(コイル吊り上げ装置のインターロック化) 2024年度の対象24台について対策を完了させる 3) 新人や配置転換者への教育体制の再確認および再整備	
			グループ共通	① 特定保健指導実施率 <b>共通</b> 60%(2023年目標)	① 特定保健指導実施率 <b>ST</b> 71.1% <b>EN</b> 42.7% <b>SH</b> 35.0% ※2022年度対象者実績		×	① 特定保健指導実施率 <b>共通</b> 60%
			グループ共通	② 喫煙率低減(社員の健康確保と受動喫煙の防止) <b>共通</b> 1.5%/年減(事業会社合計)	② 喫煙率低減(社員の健康確保と受動喫煙の防止) <b>共通</b> 0.8%/年減(事業会社合計)		×	② 喫煙率低減(社員の健康確保と受動喫煙の防止) <b>共通</b> 1.5%/年減(事業会社合計)
	多様な人材の確保と育成	ダイバーシティ&インクルージョン	グループ共通	① 女性採用比率 <b>ST</b> 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 <b>EN</b> 事務系(総合職)：男女同数程度 技術系(総合職、生産・施工技術職)：15%以上 <b>SH</b> 業務職：男女同数程度	① 女性採用比率 <b>ST</b> 総合職(事務)：39% 総合職(技術)：11% 現業職：7% <b>EN</b> 総合職(事務)：50% 技術系(総合職、生産・施工技術職)：14% <b>SH</b> 業務職：47%	△	① 女性採用比率 <b>ST</b> 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 <b>EN</b> 事務系(総合職)：男女同数程度 技術系(総合職、生産・施工技術職)：15%以上 <b>SH</b> 業務職：男女同数程度	
				② 女性管理職登用 課長級以上を10%以上。うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標)	② 女性管理職登用 <b>共通</b> 課長級以上 3.9%(うち管理・営業部門7.2%) (事業会社合計)	△	② 女性管理職登用 課長級以上を10%以上。うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標)	
				③ 男性育児休業または育児関連休暇取得率 配偶者が出産した男性社員全員の取得を目指す	③ 男性育児休業または育児関連休暇取得率 <b>共通</b> 91%(事業会社合計)	△	③ 男性育児休業または育児関連休暇取得率 配偶者が出産した男性社員全員の取得を目指す	

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
事業活動	多様な人材の確保と育成	人材育成の推進	グループ共通	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上	①一人当たり研修時間 ST 44.9時間/年 EN 23.4時間/年 SH 22.1時間/年	○	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上
				②DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2023年度末 累計600名 EN 社内データサイエンティスト教育受講者数：2023年度末 累計170名	②DX人材の育成 ST 2023年度末 累計610名 EN 2023年度末 累計179名	○	②DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2024年度末 累計660名 EN 社内データサイエンティスト教育受講者数：2024年度末 累計210名
		働きがいのある職場の実現	グループ共通	① 共通 年休取得率75%以上(事業会社合計)	① 共通 年休取得率89%(事業会社合計)	○	① 共通 年休取得率75%以上(事業会社合計)
	②エンゲージメントサーベイ 共通 やりがいに関する設問の肯定割合75%以上			②エンゲージメントサーベイ やりがいに関する設問の肯定割合 ST 72% EN 81% SH 80%	△	②エンゲージメントサーベイ 共通 やりがいに関する設問の肯定割合75%以上	
	生産・エンジニアリングの 高効率化とコスト 競争力向上	ST	①労働生産性の向上 2024年度末に労働生産性+20%向上に向けて ・各年度マイルストーンの着実な実行 ・2023年度自動化・遠隔化等労働生産性向上投資の認可・実行 ・京浜構造改革に伴う配置転換の着実な実施	①労働生産性の向上 ・労働生産性+20%向上に向けて各年度のマイルストーンを精査し各種施策を活動中(線形補完進捗率75%に対し進捗率81%) ・2023年度の自動化・遠隔化等労働生産性向上投資について計画通り 64件 85億円を認可 ・2023年9月京浜構造改革に対応した配置転換を計画通り実施	○	①労働生産性の向上 ・2024年度末 労働生産性+20%の着実な実行 ・自動化・遠隔化等労働生産性向上投資の確実な実行	
			②DS活用等による歩留向上 DS*を活用した製造安定化、品質予測技術の適用等により歩留を向上 2024年度までに歩留+2% UPを目指し、2023年度目標は対2020年度+1.5%とする(販売構成補正後の数字とする。) ※DS：Data Science	②2023年度 歩留実績：対2020年度+1.3% (87.4%)	△	②DSを活用した製造安定化、品質予測技術の適用等により歩留を向上 2024年度歩留：対2020年度+2.0%(販売構成補正後の数字とする。)	
	生産・エンジニアリング実力の強靱化 (DX推進等による世界トップレベル収益力の実現)	EN	・DX技術導入によるエンジニアリング業務の効率化 Pla'cello*を活用した、ビッグデータ解析エンジニア数 2,200名 ※Pla'cello:AIを活用した自社製データ解析プラットフォーム	・ビッグデータ解析エンジニア：約2,250名 (2022年度 約1,950名)	○	・DX技術導入によるエンジニアリング業務および 共通管理業務の効率化 Pla'celloシリーズ*を活用した、AI・ビッグデータ解析活用者数 2,400名 ※Pla'cello:AIを活用した自社製データ解析プラットフォーム	
			商品・サービスの品質向上と安定供給	ST	①品質確保 ・日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に行う ・グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社 2023年度 導入率67%(2025年度 100%)	①品質確保 ・品質保証部門の人材育成、予算確保、資格取得強化のための、組織改編を実施 ・2023年度実績74.8%	○
	②DXを活用した製造基盤の強化 全製造プロセスCPS化に向け、2023年度は全社CPS*導入率を60%以上とする ※CPS：Cyber Physical System	②DXを活用した製造基盤の強化 全社CPS導入率：60%			△	②DXを活用した製造基盤の強化 全社CPS導入率：80%以上	
	生産・エンジニアリング実力の強靱化 (DX推進等による世界トップレベル収益力の実現)	EN	①監理技術者有資格者の安定確保	①高水準の売上収益の中、監理技術者は安定的に確保できている	○	①監理技術者有資格者の安定確保	
			②重大品質トラブル：0件	②重大品質トラブル：1件	×	②品質管理システムの運用改善により、情報共有・チェック機能の更なる強化を図る 重大品質トラブル：0件	
			①流通加工分野に対する安定的な設備投資	SH	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 商品の安定供給に資する、2023年度に必要な投資を厳選して実行 投資金額(採択金額)：合計 165億円	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 商品の安定供給に資する、2023年度に必要な投資を厳選して実行 投資金額(採択金額)：合計 165億円	○
②グループ会社に対する品質監査の実施 ・国内外の製造系グループ会社36社(2022年度と同じ)に対し 品質監査を継続(監査実施率100%)	②グループ会社に対する品質監査の実施 品質監査 36社実施(監査実施率100%達成)	○			②グループ会社に対する品質監査の実施 ・国内外の製造系グループ会社36社(2023年度と同じ)に対し 品質監査を継続(監査実施率100%)		

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
事業活動	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大	ST	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2023年度 20件以上 (21年度～24年度累計 80件以上) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：27件(新商品 8件、新技術 19件) (21年度～23年度累計：70件) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等	○	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：20件以上 ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等
				②2023年度の高付加価値商品の販売量比率：48%	②2023年度の高付加価値商品の販売量比率：50%	○	②高付加価値商品比率の向上 2024年度の高付加価値商品の販売量比率：50%
				③2024年度のソリューションビジネス収益の2020年度比3倍達成に向けて、 ・データサイエンス技術や設備診断技術、保全技術等の技術を活用した新たな商品を開発し、顧客への販売活動を開始 ・2023年度のソリューションビジネス全体の収益を2020年度比倍増	③ソリューションビジネス全般の受注活動や成約案件の着実な実行により、2022年度の収益を2020年度比倍増とする目標を超過達成した。 また、デジタルソリューション技術や保全技術等の技術を活用した新たな商品を開発し、顧客への販売活動を開始した	○	③ソリューションビジネスの拡大 ・2024年度のソリューションビジネス収益を2020年度比3倍規模に引き上げる ・JFE Resolus™ブランドの新商品の受注実績を3件以上積み上げ、次期中期でのJFE Resolus™の飛躍の足掛かりとする
		持続的成長を実現するための販売戦略	EN	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組む 研究開発費における重点4分野比：70%以上	①研究開発費における重点4分野比：86%	○	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組む 研究開発費における重点4分野比：70%以上
				②特許出願件数：年80件以上	②特許出願件数：年100件	○	②特許出願件数：年80件以上
				・高付加価値商品(Aランク商品)と汎用品との収益差を拡大 収益差：+6千円/トン(2024年度目標値の150%達成)	・高付加価値商品(Aランク商品)と汎用品との収益差 2023年度：+8.2千円/トン (2024年度当初目標値の約2倍達成)	○	・高付加価値商品(Aランク商品)と汎用品との収益差を拡大 収益差：+8千円/トン 拡大を継続 (2024年度目標値の約2倍達成を継続)
事業活動の基本	人権の尊重	グループ共通	安定収益基盤の拡大 運営型事業を拡大 ・売上：2,600億円 ・拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業(食品、プラスチック、家電等)、地域新電力事業、廃棄物処理事業	・運営型事業売上：2,623億円 ・新規拠点：6拠点 リサイクル事業 4拠点、廃棄物処理 2拠点	○	安定収益基盤の拡大に向けて、運営型事業を拡大 ・売上：2,650億円 ・拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業(食品、プラスチック、家電等)、地域新電力事業、廃棄物処理事業	
			・事業の拡大を通じたサプライチェーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上	・サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：5件実施	○	・事業の拡大を通じたサプライチェーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上	
事業活動の基本	コンプライアンスの徹底	グループ共通	①ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の着実な実施 (受講対象予定者数に対する受講率100%)	①受講率：100%(階層別コンプライアンス研修、法令別研修等)	○	①ルール遵守意識の浸透・徹底に向けた研修等の着実な実施 (受講対象予定者数に対する受講率100%)	
			②企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上	②2022年度に実施した企業倫理に関する意識調査により抽出された諸課題への取り組みを実施 ・ハラスメント防止を目的としたコンプライアンス研修の見直し・充実化 ・マネジメント層を対象とした多面評価制度の拡充 ・適切な労働時間管理のための教育の継続実施	○	②企業倫理に関する意識調査におけるコンプライアンス意識の向上に関する設問の肯定割合 75%以上	
事業活動の基本	人権の尊重	グループ共通	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100%	①受講率：100%	○	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100%	
			②人権デューデリジェンスの実施	②人権デューデリジェンスの実施 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進  【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・人権高リスク国に拠点を有するなど、調査優先度の高いサプライヤー約400社に対し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール」を用いて、人権リスクに関するアンケート調査を実施  【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 ・売上規模等の観点から人権リスクの影響が大きい、国内の主要なグループ会社約100社に対し、人権リスクに関する調査を実施してきており、2023年度に調査を完了	○	②人権デューデリジェンスの推進 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進  【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・2023年度に調査を実施したサプライヤーに対し、調査結果をフィードバックするとともに、フォローが必要であると判断した取引先に対しては、改善に向けた支援を実施  【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 ・人権高リスク国に拠点を有するなど、調査優先度の高い海外グループ会社に対して、人権リスクに関する調査を実施 ・すでに調査を行っている国内主要グループ会社に対し、引き続き人権リスクの是正・改善を支援するとともに、定期的なリスク調査や是正状況の確認方法について検討	